

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第4期第2四半期)

自2023年7月1日

至2023年9月30日

株式会社豆蔵デジタルホールディングス

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

## 【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2024年5月23日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵デジタルホールディングス
【英訳名】	MAMEZO DIGITAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中原 徹也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-6258-1134
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 泉 健憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-6258-1134
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 泉 健憲

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	4,819,070	8,859,249
経常利益 (千円)	928,619	1,589,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	612,064	1,103,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	612,064	1,103,115
純資産額 (千円)	1,714,206	3,390,142
総資産額 (千円)	2,879,874	4,614,336
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.25	68.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	73.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	471,855	1,241,388
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,096,064	△1,544,645
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,288,000	△126,317
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	319,305	39,386

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、第3期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第3期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は、2024年3月29日付の臨時株主総会決議により、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益については、第3期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が実質的に解消され、ウィズコロナの下で国内経済が持ち直しつつある状況にあります。その一方で、世界経済は、ウクライナ情勢などをめぐる地政学リスクの長期化や、欧米各国の中央銀行による急速な利上げの継続などにより不安定な状況が続いており、その影響による原材料価格の高騰や、日米金利差の拡大に基づく大幅な円安など、国内景気は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス業界を見ますと国内のIT投資動向調査では、2026年度に向けて堅調な拡大が続くと予想されており、業種別では製造業、金融業の投資額が大きく、投資の目的としては、DX（注1）を活用したビジネスモデルの変革や事業領域の拡大などを目指すバリューアップ投資のウェイトが高まると予想されております。

このような市場環境のもと、当社グループは「CREATE THE FUTURE TOGETHER～ソフトウェア工学のチカラで、共にデジタル世界を創造する～」をミッションに掲げ、技術力という武器を十分に活用しつつ、グループ各社の資産や組織能力を深化させ、最新のコンピュータ技術を駆使し、情報サービス関連事業を通じてお客様企業の業務を変革するサービスの提供を行ってまいりました。また、既存の資産を十分に生かして収益源を深化させることに加え、未来の市場に備えるために、新規事業を探索することで新たな価値の創造を常に模索しております。いわば既存事業の成長化と新規事業の探索の両利きの経営を行うことで、持続的な成長を遂げていくことができしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高4,819,070千円、営業利益913,612千円、経常利益928,619千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は612,064千円となりました。

当社グループは情報サービス関連事業の単一セグメントですが、サービス区分別の経営成績は次の通りであります。

#### (クラウドコンサルティング)

当第2四半期連結累計期間は、一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件や、ERP（注2）の一つであるMicrosoft社のMicrosoft Dynamics365F0(Finance and Operations)の導入支援サービスなどの案件獲得が好調に推移し、その結果、売上高は1,885,809千円、売上総利益は679,465千円となりました。

#### (AIコンサルティング)

当第2四半期連結累計期間は、AI（注3）戦略の立案、AI導入やRPA（注4）コンサルティングといった領域につき、コンサルティングを主軸として、堅調に推移した結果、売上高は322,879千円、売上総利益は121,511千円となりました。

#### (AIロボティクス・エンジニアリング)

当第2四半期連結累計期間は、主に産業ロボットの開発支援サービス及び自動車分野における研究開発支援業務、プラットフォーム開発業務が好調に推移し、その結果、売上高は700,635千円、売上総利益は242,475千円となりました。

#### (モビリティ・オートメーション)

当第2四半期連結累計期間は、車載システムの設計・開発に関連する案件として、自動車業界、船舶業界などの製造業向けの製品開発支援案件、及び工場自動化に関連する案件も順調に推移し、その結果、売上高は1,909,746千円、売上総利益は568,428千円となりました。

- (注) 1. DX: Digital Transformationの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
2. ERP: Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。転じて、これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェア(統合基幹業務システム)を「ERPパッケージ」もしくは「ERP」と呼ぶ。
3. AI: Artificial Intelligenceの略。人間の知的能力をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムのこと。
4. RPA: Robotic Process Automationの略。ソフトウェアロボットまたは仮想的労働者(digital labor)と呼ばれる概念に基づく、事業プロセス自動化技術の一種。ロボットによる業務自動化のこと。

それぞれのサービス区分の内容は以下の通りとなります。

サービス区分	事業の内容
クラウドコンサルティング	幅広い業種の大手企業に対して、クラウドをはじめとする最先端技術を活用した内製化推進コンサルティング、ERP導入、教育サービス等をご提供 対象会社：株式会社豆蔵、株式会社エヌティ・ソリューションズ
AIコンサルティング	デジタルトランスフォーメーションを推進する企業に対して、AIを活用したデータ利活用・システムの企画、設計、アルゴリズムの開発およびコンサルティング、生成AI導入支援サービスをご提供 対象会社：株式会社豆蔵
AIロボティクス・エンジニアリング	自動車・ロボット等の組込系システムを扱う企業に対してAIソフトウェア開発の技術導入支援、モデルベース開発(MBSE)、プロセス改善等のコンサルティングをご提供 対象会社：株式会社豆蔵
モビリティ・オートメーション	自動車・航空宇宙・船舶分野に関連したAIソフトウェア・ハードウェアの開発支援並びに教育サービス、ファクトリーオートメーション実現に向けたコンサルティングをご提供 対象会社：株式会社コーワメックス

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は2,879,874千円となり、前連結会計年度末に比べ1,734,462千円減少いたしました。流動資産は1,843,160千円減少し、固定資産は108,698千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が279,919千円増加、短期貸付金が2,271,395千円減少、建設仮勘定が109,331千円増加及びソフトウェアが24,665千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は1,165,668千円となり、前連結会計年度末に比べ58,526千円減少いたしました。これは主に未払金が55,337千円減少、未払費用が58,227千円増加、未払法人税等が73,411千円減少、未払消費税等が51,628千円減少及びその他流動負債が59,269千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,714,206千円となり、前連結会計年度末に比べ1,675,935千円減少いたしました。これは剰余金の臨時配当などにより利益剰余金が1,675,935千円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ279,919千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には319,305千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は471,855千円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益928,327千円を計上したことによるものです。一方、主な減少要因は法人税等の支払額521,650千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は2,096,064千円となりました。これは主に、短期貸付金の純減少額2,271,395千円、有形固定資産の取得による支出118,545千円及び無形固定資産の取得による支出55,424千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は配当金の支払により2,288,000千円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は5,185千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社が新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、バイラテラル方式によるコミットメントラインを、2023年9月22日付で契約いたしました。

#### 1 コミットメントライン設定の目的

機動的な運転資金の調達及び財務基盤の安定性向上を図るものであります。

#### 2 コミットメントライン契約の概要

- |                                    |                       |
|------------------------------------|-----------------------|
| (1) 契約締結先                          | 株式会社三菱UFJ銀行           |
| (2) 借入極度額                          | 5億円                   |
| (3) 契約締結日                          | 2023年9月22日            |
| (4) 契約期間                           | 2023年9月22日～2026年9月18日 |
| (5) 契約形態                           | バイラテラル方式コミットメントライン    |
| (6) 使用用途                           | 運転資金                  |
| (7) 借入金利                           | 変動金利                  |
| (8) 担保の有無                          | 無                     |
| (9) 純資産維持、利益維持に関する財務制限条項が付されております。 |                       |

当第2四半期連結会計期間において、当グループが終了した重要な契約は次のとおりであります。

(連帯保証及び連帯保証に伴う担保提供の解除)

当社及び連結子会社3社は、株式会社豆蔵K2TOPホールディングスの金融機関等からの借入金に対する連帯保証及び担保提供に関しては、同社より2023年6月20日付及び同年6月22日付で、当社の株式上場申請を条件に保証・担保解除等に関する承諾依頼がなされており、2023年7月10日付でメザニン・ソリューション3号投資事業有限責任組合及び同年7月11日付で株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする全貸付人7行の承諾が得られたため、2023年8月9日付で保証・担保が解除されました。

(キャッシュマネジメントサービス契約の終了)

当社及び連結子会社3社は、運転資金の確保を目的として当社の主要株主である株式会社豆蔵K2TOPホールディングスが運用するキャッシュマネジメントサービスに参加しておりましたが、株式会社三菱UFJ銀行とのコミットメントライン契約を締結したことにより、2023年9月28日付でキャッシュマネジメントサービス契約を終了いたしました。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 当社は、2024年3月29日付の臨時株主総会決議により、株式併合等に伴う定款の一部変更を2024年4月15日付で行い、発行可能株式総数は80,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	—	—

(注) 当社は、2024年3月29日付の臨時株主総会決議により、2024年4月15日付で普通株式について、5株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は64,000,000株減少し、16,000,000株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	80,000,000	—	100,000	—	500

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豆蔵K2TOPホールディングス	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	80,000,000	100.00
計	—	80,000,000	100.00

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,000,000	800,000	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	80,000,000	—	—
総株主の議決権	—	800,000	—

## ② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,386	319,305
売掛金	1,110,402	1,110,237
契約資産	47,124	60,539
仕掛品	11,501	7,143
原材料	17,201	16,643
短期貸付金	2,271,395	—
その他	212,821	352,802
流動資産合計	3,709,833	1,866,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,915	85,861
機械及び装置（純額）	137,880	123,580
工具、器具及び備品（純額）	27,651	26,742
建設仮勘定	105,609	214,940
有形固定資産合計	356,056	451,125
無形固定資産		
ソフトウェア	152,796	177,462
ソフトウェア仮勘定	50,609	54,564
その他	1,605	1,543
無形固定資産合計	205,010	233,569
投資その他の資産		
繰延税金資産	168,557	155,158
その他	174,878	173,348
投資その他の資産合計	343,435	328,506
固定資産合計	904,503	1,013,201
資産合計	4,614,336	2,879,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,269	143,872
未払金	119,734	64,397
未払費用	95,399	153,627
未払法人税等	393,300	319,889
未払消費税等	192,825	141,196
賞与引当金	234,688	234,369
その他	39,957	99,226
流動負債合計	1,215,175	1,156,578
固定負債		
資産除去債務	6,493	6,563
その他	2,526	2,526
固定負債合計	9,019	9,089
負債合計	1,224,194	1,165,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	3,289,415	1,613,479
株主資本合計	3,389,915	1,713,979
新株予約権	226	226
純資産合計	3,390,142	1,714,206
負債純資産合計	4,614,336	2,879,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,819,070
売上原価	3,207,190
売上総利益	1,611,880
販売費及び一般管理費	* 698,268
営業利益	913,612
営業外収益	
受取利息	15,628
その他	1,782
営業外収益合計	17,410
営業外費用	
支払利息	160
上場関連費用	2,000
その他	242
営業外費用合計	2,403
経常利益	928,619
特別損失	
固定資産除却損	292
特別損失合計	292
税金等調整前四半期純利益	928,327
法人税、住民税及び事業税	302,864
法人税等調整額	13,398
法人税等合計	316,263
四半期純利益	612,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	612,064
四半期包括利益	612,064
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	612,064

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自2023年4月1日  
至2023年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	928,327
減価償却費	50,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△319
受取利息	△15,628
支払利息	160
固定資産除却損	292
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,603
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	4,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,628
その他	64,427
小計	976,464
利息の受取額	15,628
利息の支払額	△160
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△521,650
その他	1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△118,545
無形固定資産の取得による支出	△55,424
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,271,395
その他	△1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,096,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,288,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,288,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,919
現金及び現金同等物の期首残高	39,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 319,305



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社は、機動的な運転資金の調達及び財務基盤の安定性向上を図るため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	－千円	500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－	500,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給与手当	253,815千円
採用関係費	78,714
支払手数料	75,967
賞与引当金繰入額	8,403

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	319,305千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	319,305

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	492,800	6.16	2023年3月31日	2023年6月20日	利益剰余金
2023年9月27日 臨時株主総会	普通株式	1,795,200	22.44	2023年9月28日	2023年9月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、情報サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは情報サービス関連事業の単一セグメントですが、サービス区分別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	クラウドコンサル ティング	AIコンサルティ ング	AIロボティクス ソリューション	モビリティ・オ ートメーション	合計
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	1,882,677	308,674	670,016	1,909,746	4,771,114
一時点で移転される財又は サービス	3,131	14,205	30,619	—	47,955
顧客との契約から生じる収 益	1,885,809	322,879	700,635	1,909,746	4,819,070
外部顧客への売上高	1,885,809	322,879	700,635	1,909,746	4,819,070

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38.25円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	612,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	612,064
普通株式の期中平均株式数(株)	16,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年3月29日付の臨時株主総会決議により、同年4月15日付で普通株式5株を1株にする株式併合を行っており、上記「1株当たり情報」が調整されています。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2024年3月19日開催の取締役会において、2024年3月29日開催の臨時株主総会に、普通株式の株式併合に係る議案を付議することを決議しました。普通株式の株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決され、2024年4月15日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の目的

当社の中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整するため

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

2024年4月15日をもって、2024年4月15日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式(普通株式)について、5株につき1株の割合で株式併合しました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2024年4月15日)	80,000,000株
株式併合により減少する株式数	64,000,000株
株式併合後の発行済株式数	16,000,000株

(3) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式併合が期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月20日

株式会社豆蔵デジタルホールディングス

取締役会 御中

## EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

原科博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

西口昌宏

### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵デジタルホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵デジタルホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上